

魚庭(なにわ)の超高級魚「あこう」の 増殖技術の確立

水産研究部 海域支援グループ

■ 調査研究の概要 大阪で「あこう」と呼ばれるキジハタは大阪湾で漁獲される魚の中では最も高い。1980年代後半から漁獲量が減少し、1990年代には漁獲はほとんど捕れなくなったため大阪府が積極的な種苗放流を開始、これに伴う調査および技術開発を行っている。現在までのところ、放流した種苗は定着性が強く、約3年で漁獲サイズまで成長すること、放流海域で漁獲される個体の約半数が放流魚であることが明らかとなっている。また、種苗生産技術開発も進めており、十数万尾の生産が可能となっている。

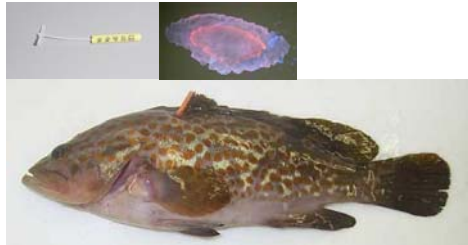
■ 調査研究の特徴

- ・標識放流による放流効果調査の把握
- ・大型水槽を用いて種苗生産技術の開発
- ・漁業者と一体となった資源管理の取り組み

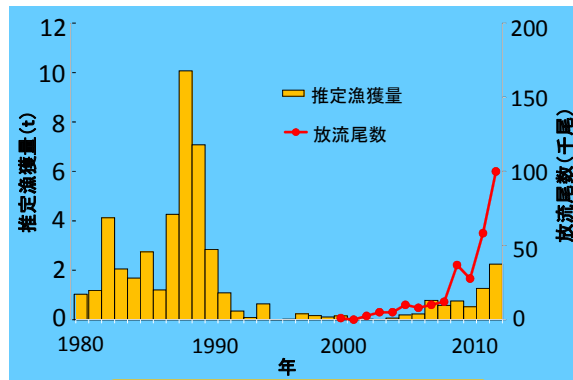
■ 活用できる分野

- ・クエやマハタといった高級魚の種苗生産技術
- ・種苗放流を利用した水産資源の回復技術
- ・大阪府および漁業者と連携した「大阪産」ブランド化

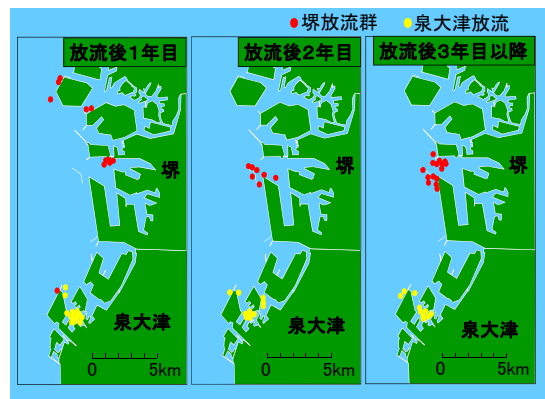
■ 調査研究の内容



左上:スパゲティ型標識 中上:耳石ALC標識
下:放流3年後に採捕された個体



大阪府の推定漁獲量と放流尾数



放流魚の移動範囲



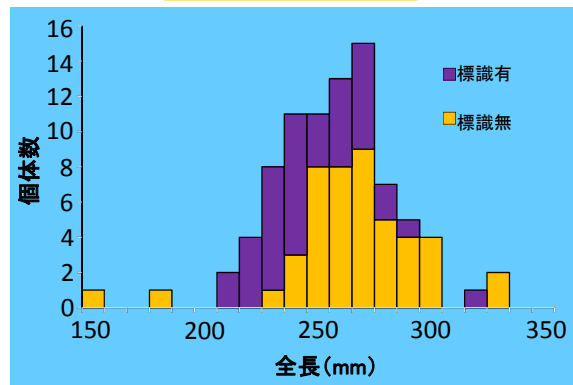
左上:孵化仔魚 右上:孵化20日目の仔魚
下:種苗生産の様子



上:簡易育成礁
中:放流の様子
下:育成礁を利用するキジハタ種苗



上:清蒸鮮魚
左上:湯霜造り
左:煮付け



漁獲物に混入する放流魚

魚庭（なにわ）の超高級魚「あこう」の増殖技術の確立

○辻村浩隆（水産研究部）

1. 目的

大阪で「あこう」と呼ばれるキジハタは、大阪湾で漁獲される魚の中では最も高価な魚種の1つである。しかし、その漁獲量は1980年代後半から減り始め、1990年代にはほとんど捕れなくなった。このため、大阪府では2000年から積極的な資源回復のために種苗放流を行っている。当研究所では、種苗生産技術の開発、放流技術の開発、放流効果の把握、ならびに効率的な漁獲のための資源管理方策の確立に取り組んでいる。

2. 方法

(1) 種苗生産技術の開発

2003～2005年には小型水槽（5kℓ）による種苗生産技術開発を行い、2010～2013年には大型水槽（100kℓ）による大量種苗生産技術の開発に取り組んだ。また、2011年から親魚養成を始め、採卵技術の開発に取り組んだ。

(2) 放流技術の開発および放流効果の把握

ア 2000～2011年に、港湾区域である大阪湾北東海域（堺および泉大津地先）に、標識を付けた10cmの種苗を放流し、放流効果を調べた。

イ 2009～2012年には、更に効率的な放流方法の開発のため、堺および泉大津地先において、小型種苗（5cm）と大型種苗（10cm）を用いて、簡易育成礁の有無による比較放流試験を行った（新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業）。

ウ 2011～2013年には、自然海岸が広がっている大阪湾南部海域における放流効果を明らかにするため、標識放流を行った。

(3) 資源管理方策の確立

今までに得られたデータを元に、資源管理方策を検討した。

3. 結果および考察

(1) 種苗生産技術の開発

種苗生産に必要な、光条件や通気量、水流の強さ等の条件について大型水槽で試験を行ったところ、十数万尾の種苗生産に成功した。今後は十万尾規模の安定生産を目標に技術開発を行っていく。採卵技術開発では一定の受精卵を得ることができたものの現状では、採卵に適した水槽が1面のみであり、必要な受精卵の供給は難しいことが明らかとなった。

(2) 放流技術の開発および放流効果の把握

ア 放流魚の採捕報告をとりまとめたところ、大半が放流海域から5km以内で漁獲され、3年で漁獲サイズの約28cmに成長することが分かった。放流海域で漁獲されるキジハタの約半数は放流した個体で、回収率は20%前後であり、経済的に考えても効果のある魚種であることが明らかとなった。

イ 一般的に小型種苗の放流後の生残率は、大型種苗に比べて悪いため放流効果は低いが、簡易育成礁に放流することにより大型種苗に近い放流効果が得られる可能性が確認された。現在、追跡調査を実施中である。

ウ 放流魚が採捕されるまでには約3年かかるので、自然海岸におけるキジハタの移動等について明らかになるのは、放流の翌年以降となる。

(3) 資源管理方策の確立

刺網漁業管理部会の中で、漁獲量・漁獲金額増大のための再放流の必要性について助言を行った結果、28cm以下の小型魚は再放流することが決められた。また、大阪府が、大阪産（もん）ブランドとして「あこう」を育てようとしており、研究所では漁獲時期やサイズ、価格等のデータを取りまとめ、ブランド化に向けた協力を行っている。